

仕入先企業とのパートナーシップにより、製品ライフサイクル全体での環境負荷削減に取り組んでいます。

■考え方

リコーグループでは、仕入先企業とのパートナーシップを重視したグリーン調達活動を推進しています。グリーン調達とは「環境保全の進んだ工場で作られた、環境負荷の少ない原材料・部品・製品を調達すること」です。その狙いは「リコー製品のライフサイクル全体の環境負荷低減」「資源・エネルギーの有効活用による仕入先企業およびリコーグループのコスト低減」にあります。さらにこれらの活動を積み重ねることで、地球環境保全はもちろん、リコーグループと仕入先企業の経営体質の強化を目指しています。2010年度までの活動方針は「部品調達における環境負荷削減」「化学物質マネジメントシステム(CMS)の維持・更新」「REACH規則への対応による環境

負荷情報収集」です。また、紙については独自の調達基準と再生紙の古紙配合率規定を設け、生物多様性保全に配慮した調達活動を行っています。

■2010年度までの目標

◎仕入先企業へのCO₂排出量削減活動の展開

■2008年度のレビュー

CO₂削減活動は、温暖化防止への貢献と同時に原価低減効果もあり、仕入先企業の経営体質強化につながると考え、業務での改善活動とCO₂削減活動を展開しています。2008年度は画像機器製品分野の主要な仕入先企業に対し、省エネ活動推進に関する研修会を開催し、自ら削減計画を立案いただくことで、自主的取り組みを促しました。また、CO₂削

減の先事例づくりのため、モデル仕入先企業とともに仕入先企業の目標達成に向けた共同活動を実施しています。また、リサイクル用紙については、古紙配合率の不適正表示問題に関連して、2008年1月より販売を中止していましたが、工場監査を実施し、古紙配合率を含めた品質の確保が確認されたことから、2009年4月に販売を再開しました。

■今後の取り組み

モデル仕入先企業との活動で得たノウハウ・事例を整理して、改善の進め方・基準ガイドづくりを行います。またこれらを通して情報を共有化し、仕入先企業とともに進めるCO₂削減活動のさらなる展開を図っていきます。

古紙配合率の

不適正表示問題に対する対応

《リコーグループ/日本》

2008年1月、リサイクル用紙の古紙配合率の不適正表示が明らかになり、4月末には、製紙会社8社に対し公正取引委員会による排除命令が出されました。リコーは、同年1月以来、自社ブランドのリサイクル用紙の販売を中止しておりましたが、その後、日本製紙連合会の古紙パルプ等配合率検証制度*に独自の監査項目(投入古紙品質のチェック、パルプ

流量・濃度などの品質の安定性チェックおよび製造ラインの現場確認など)を加えた工場監査を実施し、古紙配合率を含めた品質確保が可能であることが確認されたことから、2009年4月、古紙配合率100%を含むリサイクル用紙の販売を再開いたしました。

* 古紙パルプ等配合率検証制度：
<http://www.jpa.gr.jp/file/topics/20080404044926-2.pdf>

グリーン購買

《リコーグループ/グローバル》

紙や文具、事務機器などのユーザーとして、環境配慮型製品を積極的に使用する「グリーン購買」を推進しています。国内のリコーグループは2002年4月に、紙、文具、事務機器、OA機器、家電製品、作業用手袋、作業服、照明の8分野を対象とする「グリーン購買ガイドライン」を策定し、海外の生産・非生産拠点でも独

自の基準を設けて、グリーン購買を推進しています。

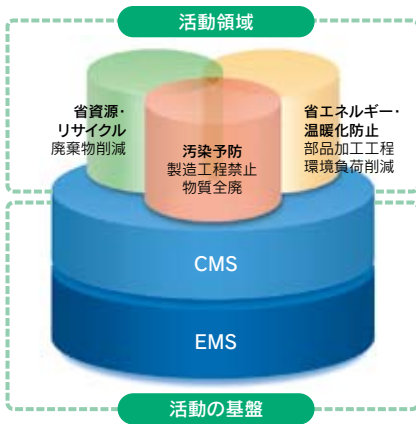
仕入先企業とのパートナーシップによるグリーン調達活動

仕入先企業への環境保全活動支援は、省資源・リサイクル、汚染予防、省エネルギー・温暖化防止の3つの領域で行われています。リコーでは、1998年から、これらの活動を支える基盤として環境マネジメントシステム(EMS)や化学物質マネジメントシステム(CMS)の構築支援を行ってきました。また、リコー製品のライフサイクルで発生する温室効果ガスを分析すると、原材料・部品製造などの上流工程で発生する割合が大きいことがわかっています。リコーグループでは、自社で取り組んできた生産プロセスにおけるCO₂削減活動のノウハウを活用して、2007年度から仕入先企業



リコーが販売しているリサイクル用紙

仕入先企業の活動領域と基盤



のCO₂削減活動を支援・推進しています。2008年度は、部品製造時におけるCO₂可視化ツール「リコレット」を仕入先企業約100社にご導入いただき、工程、設備ごとのCO₂を把握し、改善活動に着手していただきました。

仕入先企業のCMS構築

《リコーグループ/グローバル》

環境影響化学物質を含有しない製品づくりをより確実に進めていくためには、製造工程の上流にさかのぼって、管理を徹底していく必要があります。リコーグループでは、2005年から、サプライチェーン全体での化学物質マネジメント

システム(CMS)*構築を目的に、仕入先企業の社員を対象にしたCMS審査員の育成と認定を開始しました。認定審査員は、自社の内部監査のほかに、環境影響化学物質を扱う重要工程をもつ2次・3次の上流仕入先企業の審査とCMS構築の支援を行います。2009年3月末現在、仕入先企業のCMS審査員597社1,250人が活動し、CMS構築状況は、1次仕入先企業944社1,985サイト、環境影響化学物質の重要工程をもつ2次・3次仕入先企業147社です。さらに、CMSは2年ごとに更新審査を行っており、2008年度は、181社が更新を完了しています。* 28ページ



国内仕入先企業向け研修会

部品製造におけるCO₂排出量算出ツール「リコレット」の活用

リコーでは、製品の環境負荷削減を確実に

に進めるため、部品製造時に発生するCO₂を可視化する算出ツール「リコレット(RICO₂RET:RICOH CO₂ Reduction & Evaluation Tool)」を開発し、仕入先企業での活用を通じたCO₂削減活動を推進しています。このツールは、部品素材や製造用消耗品の種類と量、加工に使われる生産装置や空調・照明などのエネルギー使用量から、部品1個あたりの工程ごと、あるいは加工設備ごとのCO₂排出量を算出するものです。部品製造工程におけるCO₂の可視化により、製造工程改善の着眼点を早期に見つけることができ、工程の短縮、複数工程の同期化といった環境視点(CO₂)でなければ実現し得なかった効果を生み出しています。また、仕入先企業でのリコレットを活用した改善活動を通じて、「新たな工法の構築・新技術の獲得」といった他工程へも展開可能な付加価値も生まれてきており、CO₂の可視化により、部品製造工程で使用している照明、空調、エアーコンプレッサーなどの間接的な環境負荷の改善においても大きな成果につながっています。今後もサプライチェーン全体でCO₂削減の環を拡げていきます。



TOPIC

仕入先企業のCO₂削減活動支援仕入先企業の事業所CO₂削減活動を支援する研修会を開催

2008年7月に実施した一次仕入先企業174社のCO₂削減活動実態調査によると、ほとんどの企業がEMSの基盤をもちながら、CO₂を指標としたライフサイクルでの環境負荷削減活動を実施している企業は4割強にとどまることがわかりました。削減活動が進まない主な原因は、事業所設備のCO₂排出量の正確な把握が難しかったことになりました。リコーは、仕入先企業のCO₂削減を推進する前段

として、2008年10月、事業所全体のCO₂削減についての「CO₂削減仕入先様研修会」を開催しました。主なプログラムは、換算係数によるCO₂の算出法、エネルギー管理の基礎知識、事業所の削減活動事例などで、当日集まった45社66人に対して、より高いレベルでCO₂削減に取り組んでいただくためのCO₂可視化ツール「リコレット」の有効な使い方を紹介しました。